

令和2年12月25日

小規模事業者等 IT 導入支援事業受託コンソーシアム

新型コロナに負けない！小規模事業者を救う

小規模事業者等 IT 導入支援事業が始動！！

小規模事業者等 IT 導入支援事業受託コンソーシアム（一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター（幹事）、特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄、沖縄県中小企業家同友会）では、令和2年6月から沖縄県商工労働部中小企業支援課より受託した「令和2年度 小規模事業者等 IT 導入支援事業」において、新型コロナウイルス感染症により経営状況が悪化している県内小規模事業者を中心とした事業者へ IT 活用による労働生産性向上に向けた事業を実施しています。

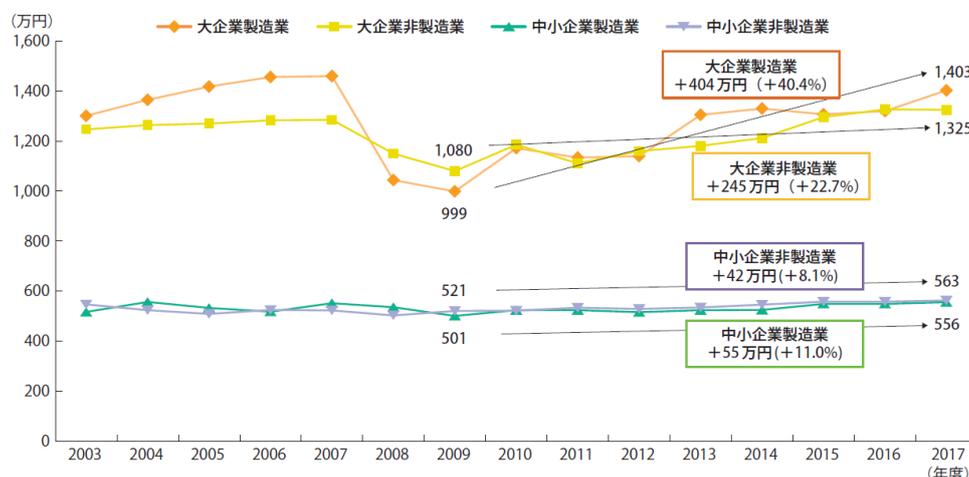
1. 本事業の背景

少ない労力でどれだけ儲けを出せているかを表す指標として「労働生産性」があります。

2018年の中小企業白書では、中小企業の労働生産性が大企業の1/2以下であることや、中小企業のIT活用が未だ不十分であること、労働生産性の向上にITの活用が効果的であることなどが述べられています。それを指針とするように、数年前から、中小企業庁など、国や自治体は、中小企業・小規模事業者の労働生産性を高めることを目的に、中小企業・小規模事業者のIT導入を推進するための様々な施策を実施しています。

・2019年中小企業白書より抜粋

第1-4-13図 企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



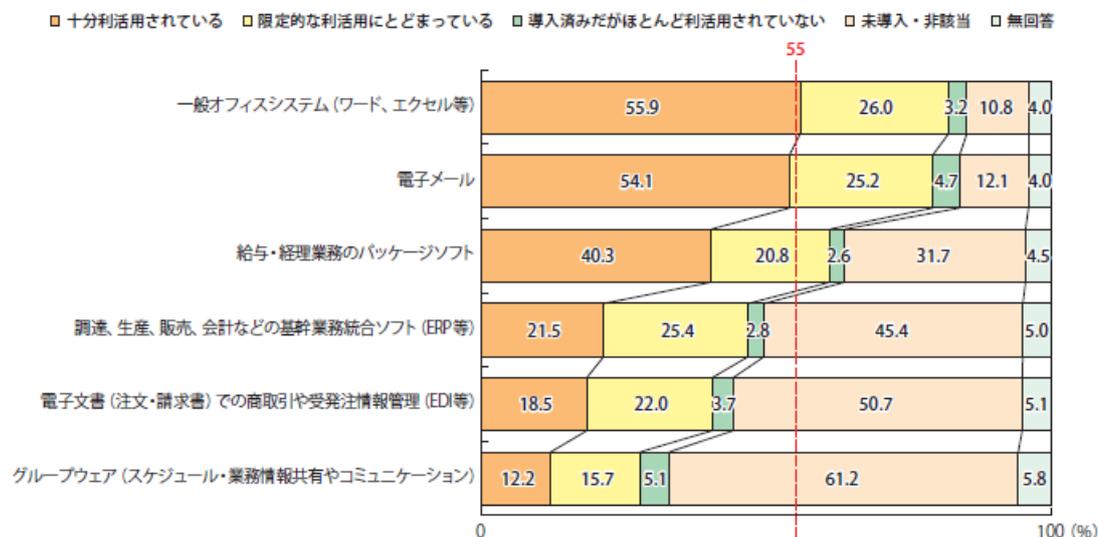
資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注)1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2. 平成18年度調査以前は付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋不動産賃貸料＋租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

・2018 年中小企業白書より抜粋

第2-4-1図 中小企業におけるITツールごとの利活用状況



資料：全国中小企業取引振興協会「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査」(2016年1月)

沖縄県は、ほぼすべての産業において、労働生産性が全国平均を下回っていますが、他府県の500名以下の中堅製造業の企業で、一人当たりのソフトウェア資産額が20万円～30万円となっているのに対し県内中小企業の無形固定資産（ソフトウェア）への投資額は、一社あたりで年12.9万円となっており IT 投資が大きく立ち遅れていることが推測されます。実際に昨年度の国の IT 導入補助金における県内企業の採択率は、全採択件数に対して0.1%にも満たない状況となっています。

しかしながら、県内中小企業・小規模事業者における IT の活用度合いについては明らかになっておらず、県内企業の労働生産性と IT 活用度合いの関係性についてもしっかりと把握できていない状況にあります。

2. 本事業の内容

前述の背景のもと、当コンソーシアムでは、沖縄県からの受託事業として「令和2年度 小規模事業者等 IT 導入支援事業」を実施しています。

本事業は、県内企業の99%を占める小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、クラウドやソフトウェア等の購入の補助や IT 化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業の労働生産の向上を図ることを目的としており、具体的には次の2つの事業を行っています。

(1) 労働生産性分析アンケート

県内中小企業・小規模事業者の労働生産性や IT 成熟度を、産業別、従業員別、資本金規模別、地域別など、定量的に分析し現状を把握するとともに、その現状を踏まえた課題の対策の方向性を整理する。

(2) 小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金

県内中小企業・小規模事業者へ「小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金」を交付しクラウドやソフトウェア等の購入の補助や、IT 化に関するハンズオン支援を通して、県内企業の IT 化を推進し、交付決定企業の労働生産性の向上を図る。**(※本補助金の受付期間終了)**

なお、事業の具体的な流れは次のとおりです。

(事業の流れ)



① IT 導入活用セミナー及び補助金説明会

労働生産性向上に向けた IT 導入活用セミナーを実施、IT について詳しくない担当者でも経営に IT を導入するメリットをわかりやすく解説。また、補助金公募に係る説明も並行して実施。

② 補助金公募

小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金の公募をおこなった。IT ツールの導入や活用支援に対する補助金で下限 20 万円から上限 80 万円。補助率は 100%とした。

③ 審査

行政・金融機関・IT 専門家による審査会を実施、公平公正に労働生産性に資する事業を選定。(実施内容、採択事業者数及び導入サービスの提示+具体例の提示、採択状況)

④ 事業推進支援

③の審査において採択された事業者へのハンズオン支援を実施。事務処理や契約書等、補助金の事業進捗に係る部分をサポートするほか、IT 導入支援や、導入後の定着化支援(継続して利用し続ける事)を実施する事で、労働生産性の向上による経営状況の改善に寄与する。

3. 本事業によって期待されること

前述の背景と事業の内容を踏まえ、本事業においては、次の様な結果が期待されています。

- ① 県内の中小企業・小規模事業者における労働生産性の向上
- ② 労働生産性アンケートの分析を踏まえ IT 活用度合いの基礎情報が得られ、労働生産性と IT 活用度合いの関係性が明らかにされること。
- ③ ②が県内企業の経営戦略や IT 活用戦略の参考となり、労働生産性の向上と IT 活用の意識の向上が図られ、県内企業において、IT 活用が積極的に推進される可能性が高まること。

4. 本事業の現在のステータス

(1) 労働生産性分析アンケート

令和2年8月下旬より、県内事業者に対し「労働生産性分析」のためのアンケートを実施しました。アンケートの回答数は353件あり、現在専門家による集計・分析を行っています。

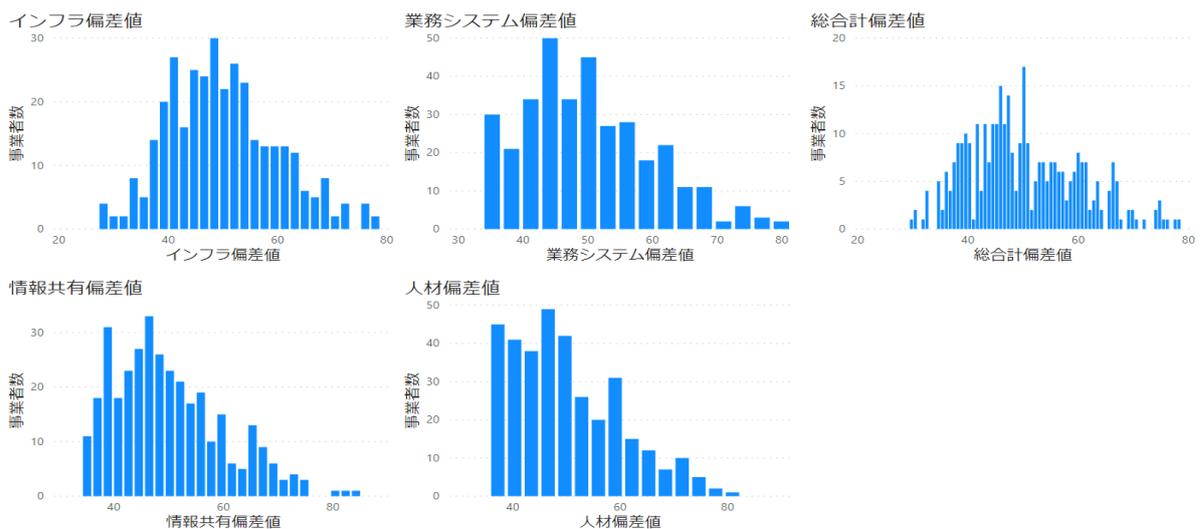
(2) 小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金

令和2年8月25日から9月30日までの期間、補助金の公募をおこない、178の事業者より応募いただきました。その後、選定委員会を経て、23の法人、6の個人のあわせて29事業者（申請全体の約16%）が採択されました。

現在、今後の定着を目的として、採択された事業者向けに IT コーディネータの訪問、またはオンラインによるハンズオン支援を実施しています。採択事業者の業種は、小売業・宿泊業・飲食業をはじめ、製造業、建設業など多岐にわたります。申請された IT ツールとしては、組織の情報共有で役立つグループウェア、システムのクラウド化、非対面式営業ツールの導入などがあります。

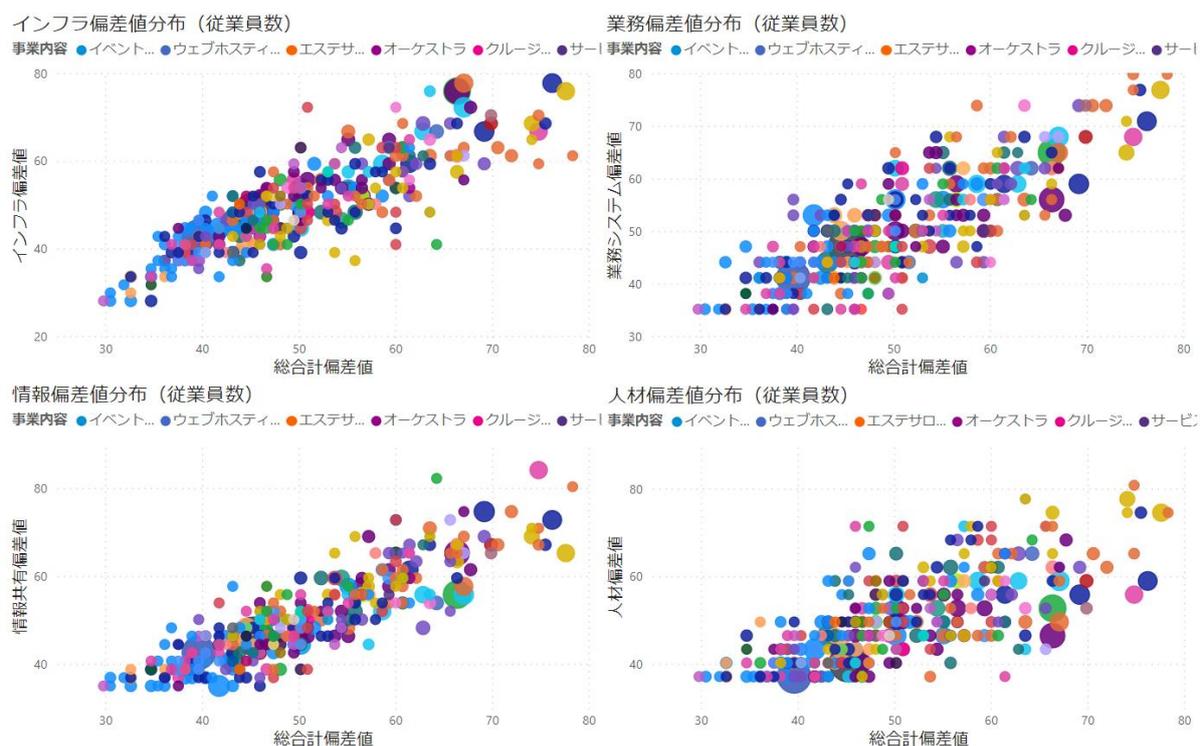
(3) 労働生産性分析アンケートの分析状況

下図は、アンケート結果の現時点での分析結果の一例です。アンケートでは、IT の活用領域を「インフラストラクチャ」、「情報共有」、「業務システム」の3つに分類し、かつ「IT 人材の育成状況」を加えた4分類で回答していただいておりますが、いずれの領域においても偏差値の分布が正規分布となっておらず、左寄りで全体的に偏差値が低いことがわかります。（つまり IT の活用度合いが低い。）



また、下図は、「インフラストラクチャ」、「情報共有」、「業務システム」、「IT 人材の育成状況」の各領域の偏差値と、全領域を合算した偏差値の相関関係を表した図です。この図から、社内の IT 人材の育成状況と全体的な IT 活用度合いの偏差値には相関関係が無いことや、他の 3 つの領域の偏差値は、全領域の偏差値と正の依存関係を示していることがわかります。

このことから、IT の活用において、社内での IT 人材の育成が進んでおらず、社外（IT ベンダー）へ依存していることが推測できます。



5. 本事業の今後の展開

11月より、各事業者で IT ツール等の導入を開始しています。同時に IT コーディネータによるハンズオン支援において、導入から、実際の運用、労働生産性付加価値額の向上に向けた定着化支援を実施しております。

また、地元の商工会・商工会議所の経営指導員も支援に協力していただき、導入後の安定・定着のサポートを強化いたします。支援後は、事業により得られた効果を収集し、その内容を定量・定性的に測定し、本事業終了後もプラスに繋がる支援施策の設計に努めてまいります。

6. コンソーシアム参画事業者紹介

【一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター】

一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター（ISCO）は、

IT を活用した産業の成長戦略を提示し、産業全体の生産性と国際競争力を向上させるための司令塔として、2018 年夏に官民共同で設立されました。沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、県内経済の課題解決と新たな価値創造を実現するため、最先端の IT イノベーションを活用する場と機会を提供します。今年は、新型コロナウイルスの甚大な影響が世界を震撼させております。こんな時だからこそ、弊財団の取り組みは一層その社会的必要性を増すと確信しております。今回の事業では、関係機関とコンソーシアムを結成し、中小企業の稼ぐ力の強化のため、生産性の向上に資する IT ツールの導入及び、活用支援等を取り組みます。

【NPO 法人 IT コーディネータ沖縄】

NPO 法人 IT コーディネータ沖縄（以下、ITC 沖縄）は、主に経済産業省の推進資格である IT コーディネータ資格保有者によって構成される「IT と経営を結びつける IT 経営」のコンサルタント団体です。県内事業者の IT 活用の推進と労働生産性の向上を目指して、IT と経営に係る勉強会やセミナー、ワークショップの開催、IT 経営に関するコンサルティングサービスを提供しています。ほぼすべての産業において労働生産性が全国平均を下回っており、IT 活用についても遅れを取っている沖縄県において、県内企業の IT 活用の状況と労働生産性の関係性を明らかにし、IT 活用を後押しする今回の事業は、県経済の自立のために、非常に意義深い施策だと考えています。当法人では、今回の事業の効果を最大化することはもちろんのこと、得られたデータを日ごろの活動においても継続的に活用し、県内企業の IT 経営の推進に努めてまいります。

【沖縄県中小企業家同友会】

沖縄県中小企業家同友会は「自主・民主・連帯」の精神で沖縄県の中小企業にとって有益となる多くの活動を行っています。そのなかの組織であるビジネス連携部会「ゆいま〜る」情報委員会では、事業者の皆様が「IT 経営を強力な武器として当たり前に使いこなせることができる」を目指して様々な活動を行ってきました。中でも最も力を入れているのが「IT 経営の実態調査」です。社内体制や市場、経歴など各々の事業者によって経営環境は様々です。委員会では個別の実態にあわせた IT 経営を行うことが重要であると考え、地道に実態調査を行いながら沖縄県様へ政策要望提言という形で活動してきました。そのうえで今回、コンソーシアムとして事業に参画できたことは非常に喜ばしいことです。そして今回得ることができた情報は沖縄県独自の貴重な経済情報であるとも認識しており、今後もこのデータを活かし、会員企業皆様へ還元できるような取り組みを続けていこうと考えております。

◆お問合せ

小規模事業者等 IT 導入支援事業受託コンソーシアム（幹事）

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター

TEL : 098-953-8154

smbz_all@isc-okinawa.org

<https://isc-okinawa.org/project-005/>

小規模事業者等 IT 導入支援事業受託コンソーシアム 構成員

一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター（幹事）

連絡先 : 098-953-8154

特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄

連絡先 : info@itc-okinawa.jp

沖縄県中小企業家同友会

連絡先 : 098-859-6205